

2つの法律への対応

派遣元

派遣会社の社員区分

Aさん



正社員

VS

Bさん



契約社員

Cさん



派遣社員でかつ
派遣元で契約社員

パートタイム・有期雇用労働法

派遣法

派遣会社には2つの法律が
適用される
⇒ 2つの法律への対応が必要！

派遣先

派遣

Cさん



派遣社員でかつ
派遣元で契約社員

派遣先の同職種の
正社員

VS

法改正後待遇等に係る明示・説明に必要な書類とは？

☆印は、改正後新たに追加されるもの

待遇に関する事項等の説明

①締結前
明示

雇用契約書

★ 雇入れ時の待遇情報明示書

②締結時
書面交付

就業条件明示書

★ 派遣時の待遇情報明示書

③派遣時
書面交付

★ 派遣労働者の求めに応じた説明

④求めがあった時
明示

★印は、帳票作成必要！ ←定期指導時の確認資料の対象

一般賃金と派遣労働者の賃金との比較

退職金

退職金

≧

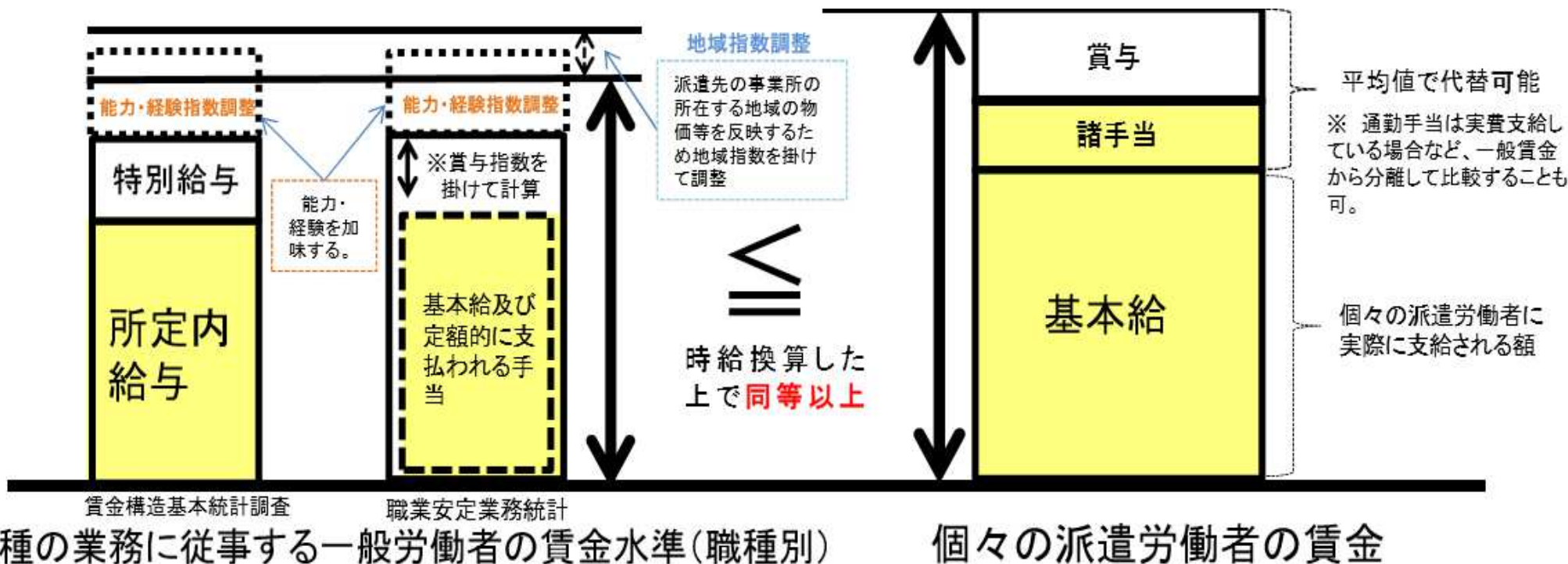
退職金

通勤手当

通勤手当

≧

通勤手当



TOTALで同等以上出ればOK！ ⇒未満であれば是正！

賃金比較ツールを活用した賃金計算③

労使協定方式の賃金決定には「個人別賃金一覧表」と「賃金比較ツール」を活用

個人別賃金一覧表

派遣労働者の社内職種と賃金										一般労働者の職種と賃金								
番号	社内職種	経験年数/ 等級等	地域	基本給・賞与等				通勤手当	退職金	計	通知職種	統計	能力・ 経験調整指数	地域	基本給・ 賞与等	通勤手当	退職金	計
				基本給	手当	賞与	小計											
				平均														

↑

① 自社の賃金を記載

- ・自社の派遣労働者の賃金等を職種別にまとめておく
- ・まとめた情報を参考に入力する

↑ 転記

職種	統計	地域	能力・ 経験調整指数	基本給・ 賞与等	退職金

② 局長通達の統計を元に賃金比較ツールで計算

・賃金構造基本統計が職業安定業務統計のどちらかから選択し入力する

賃金比較ツールを活用した賃金計算⑨

比較賃金ツールの一般労働者の職種等欄に入力し自動計算

↓【手順4】使用する承認統計名を選ぶ ↓【手順6】公共職業安定所を選ぶ

賃金構造基本統計調査：職種別平均賃金
職業安定業務統計：職種別平均求人賃金
 --

↑
 選択

職安統計を用いるケース

公共職業安定所 地域指数 ↓【手順7】ボタンを押す

東京	114.1%	一般賃金を自動計算

↓【手順5】対応する通知職種(仮)を選ぶ

一般労働者の職種等				一般労働者の賃金				
通知職種(仮)	能力・経験 調整指数	通勤手当 実費支給状況	退職費用上乗せ状況	最低賃金	基本給・賞 与等	通勤手当	退職金	計
_104ソフトウェア開発技術者	10年	実費支給あり	退職費用分上乗せ	985	2,413	0	145	2,558
_104ソフトウェア開発技術者	5年	実費支給あり	退職費用分上乗せ	985	2,049	0	123	2,172
_104ソフトウェア開発技術者	3年	実費支給あり	退職費用分上乗せ	985	1,946	0	117	2,063
_104ソフトウェア開発技術者	2年	実費支給あり	退職費用分上乗せ	985	1,873	0	113	1,986
_104ソフトウェア開発技術者	基準値(0年)	実費支給あり	退職費用分上乗せ	985	1,476	0	89	1,565